

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイエスエス
【英訳名】	J S S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 孝夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番11号
【電話番号】	06 - 6449 - 6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田原 富夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀一丁目4番11号
【電話番号】	06 - 6449 - 6121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田原 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,670,393	3,864,658	7,346,382
経常利益 (千円)	91,302	142,398	322,358
四半期(当期)純利益 (千円)	37,826	65,929	154,668
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	330,729	330,729	330,729
発行済株式総数 (株)	2,013,028	2,013,028	2,013,028
純資産額 (千円)	1,444,270	1,612,912	1,561,074
総資産額 (千円)	4,945,866	5,445,042	5,115,278
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.21	32.75	79.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	5	7
自己資本比率 (%)	29.2	29.6	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,761	275,889	603,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,087	391,360	335,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,180	139,451	125,777
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	377,442	416,026	392,046

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.72	40.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、駆け込み需要の反動、海外景気下振れにより、個人消費などに一部弱い動きも見られ、不透明な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社は子供会員増加の施策として、日本オリンピック委員会から受賞した「トップアスリートサポート賞」、世界で活躍している瀬戸大也選手、渡部香生子選手をホームページ、社内ポスター及びチラシ広告等に掲載することで前面に打ち出し、ブランド力をアピールすることで、夏休み短期教室の集客に全力をあげると共に、短期教室利用者の年間会員への移行を積極的に推し進めました。また、資本業務提携を行ないました株式会社ニチイ学館の傘下にあるCOCO塾ジュニアとの合同企画として、全国35の事業所にて英会話体験教室を実施することにより、子供会員への興味付けとブランド力の更なる向上を図りました。

大会員につきましては、「アクアスティックマジック」及び「水中健康コース」に「ひめトレ」プログラムを導入するため18事業所を選出し、インストラクターの養成を行い、第3四半期より同プログラムをスタートさせる準備が整いました。

この様な営業施策により当第2四半期の会員数は、103,815名（前年同期比2.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,864百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益155百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益142百万円（前年同期比56.0%増）、四半期純利益65百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ329百万円増加し、5,445百万円となりました。これは主に、有形固定資産が236百万円、敷金及び保証金が78百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ277百万円増加し、3,832百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金117百万円、支払手形及び買掛金が65百万円、固定負債の長期借入金88百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円増加し、1,612百万円となりました。これは主に、四半期純利益が65百万円となり、利益剰余金が51百万円増加したことによるものであります。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一事業であるため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、416百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は275百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益139百万円、減価償却費90百万円、仕入債務の増加額65百万円に対し、法人税等の支払額134百万円によるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は16百万円減少しておりますが、主に売上債権の減少額が14百万円、法人税等の支払額が83百万円減少した一方で、税引前四半期純利益が48百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は391百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出303百万円、敷金及び保証金の差入による支出80百万円によるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は304百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が192百万円、敷金及び保証金の差入による支出が74百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は139百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入297百万円、短期借入金の純増加額117百万円に対し、長期借入金の返済による支出226百万円によるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は217百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が297百万円、短期借入金の純増加額が171百万円増加した一方で、自己株式の処分による収入が214百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,013,028	2,013,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	2,013,028	2,013,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	2,013,028	-	330,729	-	34,035

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地	500	24.84
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号	185	9.22
奥村 征照	大阪府寝屋川市	140	6.98
関 健二	東京都品川区	52	2.60
JSS従業員持株会	大阪市西区土佐堀一丁目4番11号	49	2.46
藤木 孝夫	兵庫県西宮市	47	2.33
柿沼 佑一	さいたま市中央区	45	2.24
関西サービス株式会社	広島県福山市霞町一丁目8番18号	40	1.99
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1番23号	32	1.61
田畑 利彦	兵庫県篠山市	27	1.38
計	-	1,120	55.64

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,012,600	20,126	-
単元未満株式	普通株式 428	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,013,028	-	-
総株主の議決権	-	20,126	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、57株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,046	416,026
受取手形及び売掛金	132,842	129,000
商品	62,201	72,282
その他	103,378	107,839
貸倒引当金	800	450
流動資産合計	689,669	724,698
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,736,881	1,884,240
土地	1,712,686	1,712,686
その他(純額)	223,407	312,343
有形固定資産合計	3,672,974	3,909,270
無形固定資産		
投資その他の資産	91,965	73,646
敷金及び保証金	533,040	611,088
その他	127,628	126,338
投資その他の資産合計	660,669	737,426
固定資産合計	4,425,609	4,720,343
資産合計	5,115,278	5,445,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,908	252,337
短期借入金	146,901	264,734
1年内償還予定の社債	48,500	48,500
1年内返済予定の長期借入金	439,062	421,048
未払法人税等	146,691	86,815
未払消費税等	45,009	88,072
前受金	447,960	472,680
賞与引当金	66,155	89,908
その他	470,939	474,732
流動負債合計	1,998,128	2,198,827
固定負債		
社債	156,000	131,750
長期借入金	1,087,237	1,175,390
退職給付引当金	187,332	198,331
資産除去債務	62,813	73,851
その他	62,693	53,978
固定負債合計	1,556,075	1,633,301
負債合計	3,554,204	3,832,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	1,104,717	1,156,555
自己株式	37	37
株主資本合計	1,561,074	1,612,912
純資産合計	1,561,074	1,612,912
負債純資産合計	5,115,278	5,445,042

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,670,393	3,864,658
売上原価	3,131,110	3,262,073
売上総利益	539,283	602,584
販売費及び一般管理費	1,410,236	1,447,073
営業利益	129,046	155,511
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	159	159
貸倒引当金戻入額	300	350
受取保険金	3,513	-
受取補償金	-	773
保険事務手数料	392	391
その他	246	169
営業外収益合計	4,618	1,850
営業外費用		
支払利息	14,801	12,119
社債利息	1,116	890
株式公開費用	13,257	-
株式交付費	10,792	-
その他	2,394	1,954
営業外費用合計	42,362	14,963
経常利益	91,302	142,398
特別損失		
固定資産除却損	140	2,611
特別損失合計	140	2,611
税引前四半期純利益	91,162	139,786
法人税、住民税及び事業税	46,151	75,167
法人税等調整額	7,184	1,309
法人税等合計	53,335	73,857
四半期純利益	37,826	65,929

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	91,162	139,786
減価償却費	85,353	90,711
のれん償却額	32,722	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	350
賞与引当金の増減額(は減少)	7,031	23,752
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,716	10,999
受取利息及び受取配当金	166	166
支払利息	14,801	12,119
社債利息	1,116	890
株式交付費	10,792	-
株式公開費用	13,257	-
有形固定資産除却損	140	2,611
売上債権の増減額(は増加)	18,755	3,841
たな卸資産の増減額(は増加)	733	10,080
仕入債務の増減額(は減少)	77,575	65,428
未払金の増減額(は減少)	9,733	3,001
未払費用の増減額(は減少)	16,162	7,406
未払消費税等の増減額(は減少)	13,350	42,936
前受金の増減額(は減少)	23,699	24,719
その他	499	9,572
小計	359,447	423,223
利息及び配当金の受取額	166	166
利息の支払額	15,793	13,061
法人税等の支払額	51,059	134,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,761	275,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	111,360	303,996
無形固定資産の取得による支出	3,235	9,058
敷金及び保証金の差入による支出	6,234	80,643
敷金及び保証金の回収による収入	36,749	2,338
その他	3,005	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,087	391,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,334	117,833
長期借入れによる収入	-	297,000
長期借入金の返済による支出	216,545	226,861
社債の償還による支出	24,250	24,250
株式の発行による収入	48,070	-
配当金の支払額	11,991	14,090
株式の発行による支出	10,792	-
株式公開費用の支出	13,257	-
自己株式の処分による収入	214,130	-
その他	10,210	10,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,180	139,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,493	23,980
現金及び現金同等物の期首残高	249,948	392,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377,442	1,416,026

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算の基礎に係る割引率の変更)

従来より簡便法を適用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、割引率を乗じた額を退職給付債務とする方法により計算しておりましたが、割引率に重要な変動が生じたため、2.0%から0.687%へ変更しております。これにより、従来の割引率を使用した場合と比べて、当第2四半期累計期間の退職給付費用が18,510千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
旅費及び交通費	25,228千円	27,933千円
支払手数料	35,533	39,764
地代家賃	28,357	29,648
賞与引当金繰入額	10,323	13,309
給料及び手当	145,739	140,515
役員報酬	31,125	41,125
法定福利費	33,047	35,009

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	377,442千円	416,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	377,442	416,026

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,991	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行い、平成25年6月26日に払込が完了いたしました。この結果、資本金が24,035千円、資本剰余金(資本準備金)が24,035千円、資本剰余金(その他資本剰余金)が91,630千円増加した一方で、自己株式が122,500千円減少したことにより、当第2四半期会計期間末において資本金が330,729千円、資本剰余金が125,665千円となっております。

なお、平成25年5月24日及び平成25年6月7日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しが行われることを条件として、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。株式会社SBI証券はシンジケートカバー取引により当社株式を取得したため、当該新株式の発行は行われませんでした。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,090	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	10,064	5	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円21銭	32円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,826	65,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,826	65,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,872	2,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・10,064千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月19日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ジェイエスエス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスエスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。